

学位論文審査報告

上野 俊樹「アルチュセールとプーランツァス」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1992年3月28日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、「今日の時代的状况を念頭において、アルチュセールとプーランツァスの理論とイデオロギーの意味すること」を明らかにすることを課題としたものである。本論文は、二編、7章から構成されており、次のようなものである。

〈本論文の構成〉

第一編「アルチュセールのイデオロギーと理論」

第1章 アルチュセールの認識論

第2章 イデオロギーとはなにか

第3章 アルチュセールのイデオロギー論

第4章 アルチュセールと史的唯物論—国家論と重層的決定論—

第二編「プーランツァスの国家論、階級論、権力論」

第5章 プーランツァスの国家論

第6章 プーランツァスの階級論

第7章 プーランツァスの権力論

第一編では、「アルチュセールのイデオロギーと理論の全体像を批判的に解剖する」ことが意図されている。そこではアルチュセールの認識論は、科学の方法としては何らその発展に寄与するような貢献をしていないばかりでなく、マルクスの方法を観念論的見地へと歪曲し、科学の発展を押し止める役割をもっているが、しかし、イデオロギー論については科学的に検討するべき必要のある素材をも提供しているとされている。

第1章では、アルチュセールの認識論が検討されている。(1). アルチュセールの認識論は、認識の内部でのみ認識が発展するという観念論である。アルチュセールは、経験論が実在の対象と認識の対象とを区別しないものとして批判するが、しかし、そこでは分析的方法による事実からの抽象の意義が明らかにされていない。(2). アルチュセールは、実在の対象イコール現実の歴史的生成の順序、認識の対象イコール認識の内部の順序、という理解に立っているが、これは弁証法的叙述について明確でないことによるものである。(3). アルチュセールは、ガストン・バシュラールから「認識論的切断」という概念を学ぶが、アルチュセールがそのことにおいて問題にしているのは、新たな「問題意識」が古いイデオロギー的認識(対象)に新しい内容をもたらすということである。しかし、それは新たな問題意識が客観的実在の分析と既知の理論の検討から生まれてくることを明確にしていない点で誤っている。(4). アルチュセールは、認識の道具として、「理論的生産手段」を設定するが、それは認識自体によって検討吟味されなければならないものであるから、一般にこうしたものは成立しない。(5). 「実在の対象」の認識可能性について、アルチュセールは結局それも「認識の対象」にかかわると述べるだけであるから、彼の認識論はその点でも崩れ去っている。

第2章では、アルチュセールのイデオロギー論を批判する前提として、社会人類学や日本思想史等の成果をも活用して、著者のイデオロギー論の全体像が展開されている。そこでは、イデオロギーは四つのモメントにおけるものとして想定されている。イデオロギーは、①社会的意識であり、経済的土台と上部構造を反映し、それ自体は上部構造に属す、②イデオロギー的社會関係であって、その発生史における家族的社會関係のように、物質的社會関係という第一的なものに対して第二的な社會関係である、③実践的意識である、④自らの発生根拠を知らないで、自己運動する意識である。この四つのモメントに、階級的形態規定を付け加えたものが「階級的イデオロギー」であり、それは支配階級の特権的利益を社會の一般的利益であるとする実践的規範、或いは國家＝全般的利害の守護者であるとするイデオロギーである。更にここで被支配階級

のイデオロギーも登場する。イデオロギーの「想像的」、「幻想的」な性格は、「現実的生活過程」の限界や制限性から生じるものであること、イデオロギーは非自立的であり、自身の内的矛盾によって発展しないことが明らかにされている。

第3章では、アルチュセールのイデオロギー論が批判的に考察される。アルチュセールのイデオロギー論には、一面ではイデオロギーの実践的性格を捉えたこと、イデオロギーの一般理論を設計しようとしたこと等において理論的貢献も見られ、積極的な点が認められるとするが、同時に社会変革を担う主体の形成という方向でのイデオロギー論の展開の不十分性、欠如が批判されている。まず、アルチュセールは、科学とイデオロギーの峻別を二つの意味、即ち「ヒューマニズム」からの認識論的切断とイデオロギーを「閉じた円環」とする立場から主張している。しかし、科学的「人間主義」、その共同的存在にかかわるイデオロギーは重要である。またアルチュセールには、イデオロギーの自己否定的契機、否認の構造と機能の論が見られないが、それは決定的な誤りである。さらにアルチュセールの「認識論」は、無概念的であり、漠然とした広範囲なものを含むにすぎない。アルチュセールが、イデオロギーを実践的意識、上部構造に属するものとしているのは正しいが、彼は他方で人間の共同的存在にかかわるイデオロギー一般を認めないから、その特殊形態である階級的形態でのイデオロギーの分析もできないという方法上の欠陥がある。アルチュセールは、イデオロギーの「想像的＝夢的」性格を強調するが、その議論は不十分である。イデオロギーが人間の現実的存在についての「想像的な関係」を表しているということには正しい一面が含まれているが、それが階級闘争の中に現れたり、科学的イデオロギーの発展にもかかわるという点を充分に見ていない。また、イデオロギー的認識作用の特性である「写鏡的關係における再認—否認作用」については、主体としての個人（小文字）に呼び掛けるという側面と大文字の主体（教義や制度的関係）としての側面について、認知能力の発達との関係や階級的意識の形成との関連の解明が希薄である。アルチュセールは、学校教育イデオロギーを支配的なイデオロギーとみて、人間の主体形成をもっば

らイデオロギーにおいて考えているが、それは個人的な営みとされており、階級としての主体形成論が欠けているだけでなく、何よりも生産関係をもとにする否認の原因と法則性は明らかにされていない点が示されている。

第4章では、アルチュセールの国家論と重層的決定論が批判的に考察される。国家のイデオロギー装置は、支配的階級の利益の担い手のみを養成するために機能しているのではなく、そこでの力関係によって、民主的な人格を形成する側面もあり、アルチュセールの見方は一面的であるとする。アルチュセールは、資本主義社会の支配的イデオロギー装置を学校制度に置いているが、しかし、それは法律的イデオロギー装置において見られねばならないとする。アルチュセールは、国家とは抑圧装置＋イデオロギー装置であるとするが、しかし、国家装置は国家権力の有机的構成要素であるから、この二つを分離してしまうのは誤りである。アルチュセールにおいては、階級が上部構造から規定されているが、それも誤りである。「国家の形態でのブルジョア社会の総括」は土台が要求するものである。また、国家イデオロギー装置としての学校教育イデオロギーが「労働力の再生産」を生産の外で保証するものと見ているが、そこでも経済的土台の能動性が見失われ、学校教育をめぐる階級闘争が見失われ、教育に関する狭い理解に陥っている。重層的決定論については、アルチュセールが矛盾とは何かを規定せずに、ヘーゲルのそれとの対置で、マルクス主義の矛盾を「不均等性」、「重層的決定」といって、根本矛盾としての土台・生産関係における矛盾を「経済主義」の名の下に無視することを批判する。「重層的決定」は、アルチュセールの場合にはただ事実として矛盾が積み重なっていることを主張しているにすぎないと批判する。

第二編では、科学的社会主義の本質的性格を明確にする見地から、プーランツァスの国家論、階級論、権力論に焦点をおいて、その議論が科学的社会主義をどのように歪曲しているかを示そうとする。

第5章では、プーランツァスの国家論が四つの点から批判されている。①経済過程から切り離された形態での階級闘争の能動性が一面的に強調される点。

その際、社会分析において経済的土台が規定的であることの意味、国家の相対的自立性の意味を明確にすることによってプーランツァスの構造主義が批判される。プーランツァスにおいては、形成されつつある過渡的な国家と出来上がった国家の規定とが区別されず、前者から国家の概念規定を与えようとすることを批判して、後者から与えられなければならないとする。②国家は支配階級による被支配階級の抑圧の組織、機関であるということにおいて、その一般理論は存在するという点。③国家が階級的力関係の物質的凝縮であるとする点。④その構造主義の特異性。

第6章では、プーランツァスの階級論が、生産様式と社会構成体との二点について批判される。その生産様式概念が経済以外の政治やイデオロギーの諸水準を含むものである点。その社会構成体が一回限りの特殊なものとする点。次いで、フランスのボナパルティズム期の分割地農民の分析からくる階級論について、経済的審級である生産関係からは階級の規定はできず、政治的、イデオロギー的審級を含んだ全体の構造の、全体的な諸関係のなかでしか階級の規定を行なえないという議論は、経済的な階級規定を否定するものであるとする。プーランツァスが生産の社会的関係とか階級的な場という用語を作り出すのは、生産関係概念をなくすためであると批判する。

第7章では、プーランツァスの権力論が批判される。まず、一般的な権力と国家権力との区別の重要性が示される。これに対してプーランツァスが両者を混同する傾向にあること、その闘争至上主義的傾向、一般的な社会運動と階級闘争の関係を明確にしない点との関係が示される。更に、国家的なイデオロギー装置とイデオロギー装置一般との区別、この両者と物質的抑圧機構である国家装置との区別、イデオロギー装置一般はいつも政治権力或いはその意志の表現であるとは限らない点が明確にされていることは評価されねばならないとする。プーランツァスは、イデオロギー的権力や権力的関係の方がイデオロギー的装置に対して、いつも一方的に根拠、原因であるとしているが、本論文ではそれは批判されねばならないとして、両者の相互前提性をみることの重要性が指摘されている。

本論文には、主論文の他に副論文（『経済学とイデオロギー——経済学の方法をめぐって——』）が提出されている。それは主論文の理解を助けるものとして重要な意味をもつものである。しかし、ここではその概要を示さない。

〔論文審査の結果の要旨〕

現代の資本主義は極めて複雑な様相を呈しており、そのような資本主義を一つの体系性において展開することは、喫緊の課題である。その試みは、従来の国家独占資本主義論を方法論的に総括することを通して一つの理論的基盤を確立することにおいて果たされるものである。本論文の第一の意義は、まさしくこの現代資本主義論ともいわれるべきものを体系的に展開する場合の、方法論として、基礎理論として規定されることにある。その際、重要な論点となるのが、経済学と国家論やイデオロギー論との関係である。著者は、新しい経済学のあり方について、国家論をも含む政治経済学として構想しようとしており、また、経済学史について、科学とイデオロギーの関係を明確にする見地（これは前著『経済学とイデオロギー』〈有斐閣〉以来一貫しているものである）から、その方法を明らかにしようとしている。本論文は批判論文ではあるが、その批判の精神が新しい経済学を構想しようとする意欲に根ざすものであることがうかがえるところに、意義がある。

本論文では、「包括的な批判、真の科学的批判というのは、批判の対象となっている議論が自らの研究を通して明らかにされた研究対象の全体像の科学的な叙述の中の諸モメントとして位置付けられた時はじめて本当の意味での科学的批判であるということが出来る。真の批判とはそれを通して著者の新しい発見或いは創造性が示されねばならない」という研究上の方法論が示されている。この見地が一貫して追求されたことによって、本論文をして一定の成果をうみだすものとしている。これが第二の意義である。批判のための批判としてではなく、批判を通しての創造であることにおいて一定の理論的成果が獲得されたことを認めることができるのである。特に、アルチュセールのイデオロギー論を批判する際に、著者自身のイデオロギー論を独自に展開していることが重要

な成果である。また、プーランツァスの国家論批判は、著者自身の「現代資本主義国家の一般理論」（上野俊樹・鈴木健編『現代の国家独占資本主義』上、大月書店、所収）や、「国家の形態でのブルジョア社会の総括」についての著者自身の論考（『立命館経済学』に連載中）を背景にもって展開されていることが重要である。イデオロギーの現実的機能をアルチュセールのいう国家のイデオロギー装置に限らず広く見て、法律的イデオロギーの重要性を示しているところが、とりわけ積極的である。

本論文では、アルチュセールの「認識の対象」について、それは「实在の対象」と切り離された観念的对象に墮する危険があると批判するのであるが、そのことは認識に際しての思考過程を分析するものとして、マルクス主義の認識論をより一層展開するための視角としての意味をもつものである。こうして、著者のアルチュセール批判は、しばしば別々の関心からとりあげられがちであるアルチュセールの認識論とイデオロギー論の全体を問題にするものであり、アルチュセールの理論の全体に著者自身のマルクス主義理解の全体を対置するものとなっている。これが第三の意義である。更にプーランツァス批判を通して示された国家論研究の成果は、従来の国家独占資本主義論における国家についての体系的研究の不足を補うものとして、新たな経済学展開の可能性を示唆するものとしての意義をもつものである。

著者は、その独自のイデオロギー論を展開するにあたっては、社会人類学の成果をふまえ、また、プーランツァスの方法の批判にあたっては、たんにアルチュセール学派として批判するだけでなく、プーランツァスの立場の特殊性がピアジェの発達心理学の成果を生かそうとするところにあることを示している。このことは、著者が社会科学の基礎理論を展開するにあたって、経済学を中心としながらもそれだけでなく、関連する諸科学にも目を配る視野の広さをもっていることを示している。これが第四の意義である。

とはいえ、本論文は幾つかの課題を残してもいる。第一は、市民社会におけるイデオロギーの具体化についてである。国家との関係においてのみではなく、独自の領域としての市民社会におけるイデオロギーの検討が必要であるという

ことである。第二は、「生産力と生産関係との矛盾」と「生産関係内部の矛盾」について、この両者についての区別と関連が明示的に示されていないということである。特に生産関係内部の矛盾については、本論文においては重要な意義をもつものとされているので、この区別と関連を明確にすることは重要である。第三は、プーランツァスの国家論は、資本主義国家の基本的な独自の特徴が、経済的・社会的関係に対する孤立化作用と、それに基礎をおいて政治体の統一性を代表するとするところにその基本があるが、この点の評価が明確に示されていないことである。第四は、従来の研究成果についての検討過程が本文中において独立的に展開されていないということである。アルチュセールにしろ、プーランツァスにしろ、フランスにおいて、或いは日本において相当の研究が蓄積されているのであり、それらについての成果と問題点の検討の内容が明示されるならば、本論文における主張の理解がより容易になったと思われる。特にプーランツァスについては、フーコーの権力論との関係がふまえられるとより積極的な議論となっていたであろうと思われる。

しかし、以上のような問題点は、本論文のもつ理論的成果をいささかもそこなうものではない。

以上の審査内容に基づいて、本論文は本学学位規定第5条第2項による博士の学位を授与するに値するものである、と認める。

本論文は、相当数のフランス語文献を使用しており、また、著者は、既に長年教職にあつて外国書講読の指導経験もあることから、語学試験についてはこれを免除した。

審査委員	経済学部教授(主査)	高木	彰
	経済学部教授	向井	俊彦
	経済学部教授	角田	修一